

# 四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第47号(平成29年11月発行)

平成29年3月22日(水)に平成29年第1回定例会が開会され、3月29日(水)に一般質問と議案11件の審議が行われました。

一般質問では、石田成生議員(三重県議会選出)と樋口龍馬議員(四日市市議会選出)が下記のとおり管理組合執行部の見解を質しました。

## 主な質問・答弁要旨

石田 成生 議員



### ○ 四日市港と名古屋港の港湾運営会社の統合によるメリットと、名古屋港との対等性の確保によるリスクをお伺いしたい。

◎ 港湾運営会社の指定に向けた新会社について、両港の港湾管理者の出資により設立することなどの基本的な事項を、2月末に合意したところである。

港湾運営会社制度によるメリットは、コンテナターミナルの一体的運営による物流コストの削減やサービスの向上が期待できること、施設整備の際の無利子貸付制度が活用できること、国際戦略港湾と伍する港として総合的な国の支援が期待できること、3点があげられる。

しかし、両港では取扱貨物量、会社間の事業規模などに大きな違いがあるため、四日市港としての特色ある港湾運営の独自性、独立性の確保を目指して協議進めてきた。その結果、四日市港としても定款変更にも対応できる出資比率35%を有し、またそれぞれの港で行う投資等にかかる損失はそれぞれの港が責任を負うよう取り決めることにより、リスク対応していきたいと考える。

樋口 龍馬 議員



### ○ 寄港地として選ばれるため、四日市港のセールスポイントをどう捉え、それを生かして、今後どのようにポートセールスに取り組んでいくかお伺いしたい。

◎ 船会社に四日市港をPRするセールスポイントとしては、四日市港利用促進協会を中心とした官民一体のポートセールスの展開、港周辺のインフラ整備によるアクセスの向上、施設面でのゆとりによる荷役作業のしやすさ、コンテナクレーンや物流倉庫の整備による効率的な荷役作業の提供、管理組合独自の補助制度や入港料の減免制度による経費節減の支援がある。

四日市港管理組合は、港のPR等のため、年間600社を超える企業を訪問するとともに、セミナー、説明会、見学会を実施しており、これらの機会を通じて企業等のニーズ把握にも努めている。

把握したニーズは情報共有するとともに、セミナー等のイベントの共同運営や、合同での企業訪問・航路誘致など、県、市の担当部局や民間の港運事業者、官民一体となったポートセールスの取組を展開している。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。